針だが、大幅な下方修正は必至だ。14日に延期していた2011年9月中間連結決算の発表はさらに遅れる可能性もある。

01年3月期までの時価会計制度導入で、同社が金融商品の含み損を記載する必要に迫られた際、当時数百億円の損失があったにもかかわらず、00年3月期に実際には約170億円しか有価証券報告書に記載していなかったことも判明。当時の経営陣が、含み損の処理による業績と財務体

「飛ばし」に頼った結果、損失が1千億円超に膨らんだとみて調査。大きな転換期として当時の経営陣らを調べる方針。同委員会の甲斐中辰夫委員長は「12月初旬にも最終報告書の策定を目指す」と表明。証券取引等監視委員会も会計処理の手法を注視している。

オリンパスはこれまでに英医療機器メーカー「ジャイラス・グループ」や、健康食品会社など国内企業3社を買収。この際に投資助言会社に

表層深層

首相「足かせ」で攻防
TPPで民主議論大詰め
反対拡大、交渉影響も

【共同】環太平洋連携協定（TPP）交渉参加の是非を検討する民主党の議論が大詰めを迎えた。交渉参加を10日に表明する意向の野田佳彦首相にフリーハンドを与えたい執行部と反対派の攻防は次第に激化。反対派の予想以上の広がりで、交渉入り後も影響は避けられない。反対派は年末の消費税論議でも抵抗する構えで、党内融和を訴えてきた首相にとって次なるハードルとなりそうだ。

▽執念

「民主党としてこんなに時間を費やした議論は初めてではないか」。9日のプロジェクトチーム（PT）総会。鉢呂吉雄座長は100人を超える出席者を前に「10月4日以来、23回目。前回まで48時間、のべ500人が意見を述べた」と強調。8日にPTの役員会で取りまとめた政府への提言案に対し「皆さんのご賛同を賜るよう心からお願い申し上げる」と協力を訴えた。

ほぼ同時刻に開催予定だった党「社会保障と税の一体改革調査会」は急きょ延期。推進派と反対派が動員を図ったためで「調査会を開ける状態ではなくなった」（党関係者）。午後5時半から始まった総会は夜までもつれ込んだ。

山田正彦前農相ら「TPPを慎重に考える会」など反対派は自民、公明など野党とも連携しキャンペーンを展開。当初「発言者はだいたい同じ。想定内だな」と余裕を見せていた賛成派も、徐々に賛同議員を増やしていく反対派に「ものすごい執念だ」と危機感を強めざるを得なかった。

▽死活問題

推進派と反対派は8日の役員会でも衝突。提言案をめぐり、賛成方向でまとめたい執行部側は「首相の手足を縛ってはいけない」（仙谷由人政調会長代行）と主張。一方、反対派は「慎重な対応」という文言を入れるべきだとして紛糾した。

結果として「慎重」のくだりは盛り込まず、推進派も交渉参加については「政府の責任において（判断する）」との文言を削除することで折り合った。しかし「慎重意見が多いのに参加表明できるのか」との反発は依然強い。

反対派にとって政権交代後に支持取り込みを図ってきた農協や医師会など有力業界団体が相次いで、TPP交渉参加への「反対」の声を上げたことが大きかった。

選挙基盤のもろい若手議員にとって、政策面でのこだわりとともに、業界団体から支援が得られなくなることは死活問題だ。

▽本当のヤマ場

ただ反対派議員も「外交は政府の仕事だ」と話し、首相を「縛る」のは難しいというのが本音だ。首相周辺は「最初のヤマ場。信念を持って決められなければ政権はもたない」と指摘。反対派議員が多い小沢一郎元代表の支持グループも「政局にすべきでない」（周辺議員）との認識だ。

むしろ交渉がまとまり、協定批准の国会承認の方が対立は深刻さを増すのは確実。政府は12月中に消費税率の引き上げ幅や時期を明記した法案の骨子を固めたい意向だが、党内からは「TPPだけでなく消費税も、慎重派の方が正規軍だとみんな思っている」との声が上がる。「その時こそが本当のヤマ場だ」。小沢氏に近い議員は明かした。

タイの水守る日本の技術
洪水支援で高まる評価

【バンコク共同】大洪水による被害が続くタイで、日本から派遣された専門家らが首都バンコクの浄水場の水質管理を支援したり、琉球大の研究者が開発した有用微生物群（EM）が汚水対策に活用されるなど、日本の技術への評価が高まっている。

日本人も多く住むチャオプラヤ川の東側を中心に水道水を供給するバンケン浄水場。タイ政府の要請を受け、10月末から順次派遣されている大阪広域水道企業団の職員らが、水道水のもととなる水が流れる運河の視察や水質監視を続け、タイ人職員に助言を与えている。

日本は30年にわたり、浄水場整備や技術訓練など首都の水道事業を支援している。同企業団の林信吾さんは「技術は日本のレベルと変わらない」と評価。9日に同浄水場を視察したインラック首相は「ありがたく思う」と日本の支援に謝意を示した。

長期間滞留する汚水による健康被害が問題化する被災地では、琉球大の比嘉照夫名誉教授が開発したEMが効果を発揮。乳酸菌、酵母などを主体とした微生物培養液にもみ殻などを混ぜ、テニスボール大の団子状にしたものを腐敗物がたまった水に投入。微生物の分解作用で悪臭が消えるなどの浄化効果があるという。

バンコクでは市民ボランティアが連日、各地でEM団子づくりに精を出している。「1日約4時間、50個以上は作っている」と女子高生のケウパイリンさん（17）。

ボランティアは大量のEM団子をトラックやボートに積み、被災地に無料で配布。大学生のラタポンさん（22）は「日本の優れた技術のおかげで、汚水の中で暮らす多くの被災者が救われている」と語った。

イノシシ肉食べぬよう指示
原発周辺の福島12市町村

【共同】政府は9日、福島県相馬市、南相馬市など東京電力福島第1原発周辺の12市町村で捕獲されたイノシシの肉を食べたり出荷したりしないよう、原子力災害対策特別措置法に基づき指示した。

相馬市で10月に捕獲したイノシシ肉から1キログラム当たり5720（ベクレル）の放射性セシウムが検出され、国の暫定基準値（同500（ベクレル））を大きく上回ったため。南相馬市のイノシシ肉からも最大で同4120（ベクレル）が検出された。

福島県では12市町村以外のイノシシ肉からも基準値超のセシウムが相次いで検出されている。茨城県と栃木県でも基準値を上回った例があり、政府は出荷停止に向けて各県と調整を進めている

低所得者は50円に軽減
医師会や与党内に反対論　受診時定額負担

「社会保障と税」

【共同】厚生労働省が導入を検討している、病院などの外来を受診するたびに100円程度を患者が支払う「受診時定額負担」で、同省は9日、低所得者の支払額を50円に軽減する案を社会保障審議会医療保険部会に提示した。

病院などで毎回100円ずつ窓口で支払うことになれば、収入が少ない年金生活の高齢者らが受診を控えかねないとの批判が根強いことから、市町村民税が非課税の低所得者を対象に負担を半額にすることにした。

受診時定額負担は、社会保障と税の一体改革に関する議論の過程で、医療費が高額になった際に自己負担を一定額に抑える「高額療養費制度」を拡充するための財源として浮上した。だが日本医師会など医療界は「負担が必要なら保険料や公費で賄うのが筋だ」と主張。民主党内にも反対意見が